

## 令和元年度（2019年度）NPOへの業務委託調査の概要

### 1 委託件数・金額の推移

令和元年度のNPOへの業務委託実績については、件数は54件、委託金額の総額は314百万円となり、前年度と比べると件数、委託金額ともに減少しており、その内訳をみても国の交付金及び道の事業において、件数、委託金額が減少している。

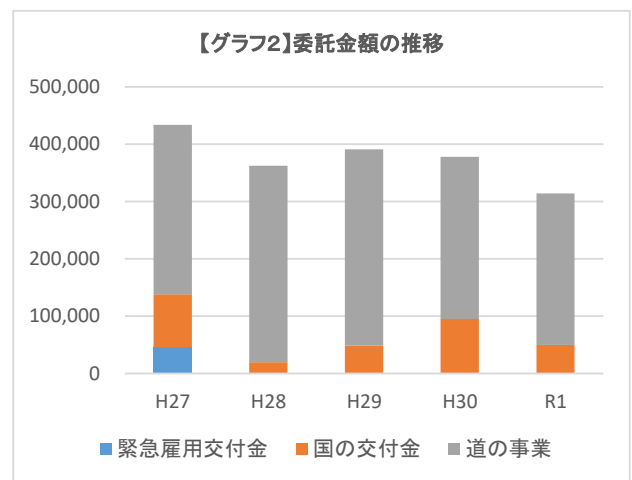
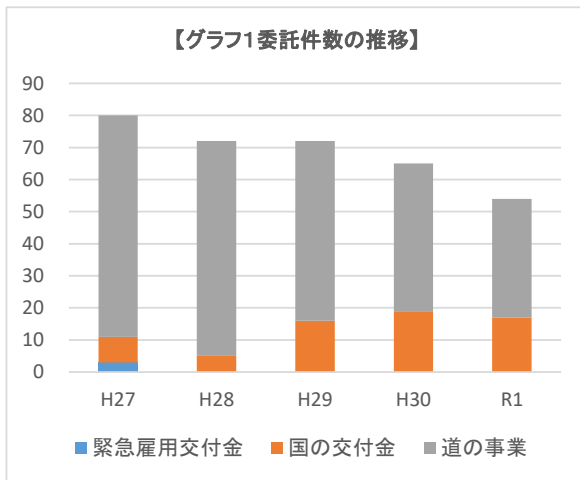
全体で見ると減少ではあるものの、NPOへの業務委託については、全庁的に浸透しているものと考えられる。

また、契約方法では、プロポーザル方式等による随意契約が半数以上を占めており、日頃からのNPO活動で培った企画力や独自のノウハウに期待が寄せられている。

【表1】委託件数・金額の推移

(単位:千円)

年度	合計		緊急雇用交付金		国の交付金		道の事業	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	80	433,843	3	45,827	8	92,311	69	295,705
H28	72	362,591			5	19,476	67	343,115
H29	72	390,915			16	48,846	56	342,069
H30	65	377,802			19	94,831	46	282,971
R1	54	314,226			17	49,995	37	264,231
対前年比	83.1%	83.2%			89.5%	52.7%	80.4%	93.4%

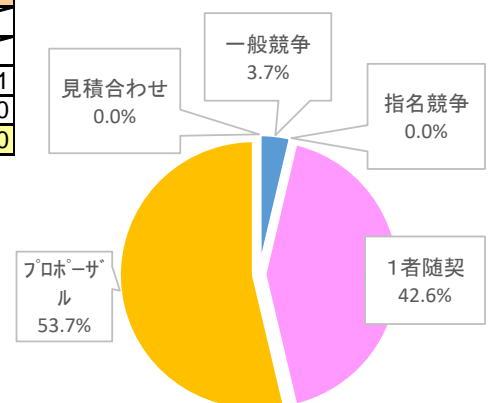


【表2】契約方法

(単位:件)

年度	合計 件数	入札		随意契約		
		一般競争	指名競争	1者随契	プロポーザル	見積合わせ
H27	80	2	0	43	35	
H28	72	2	0	40	30	
H29	72	2	0	42	27	1
H30	65	2	0	31	32	0
R1	54	2	0	23	29	0

【グラフ3】令和元年度の契約方法



【表3】支払方法

(単位:件)

年度	前金	概算	精算のみ
H27	2	39	39
H28	0	36	36
H29	0	35	37
H30	1	33	31
R1	1	28	25

## 2 分野別の委託事業件数

委託事業の分野については、「保健・医療」の分野における委託件数が全体の約1/3を占めており、次いで「環境保全」「人権・平和」「子どもの健全育成」「職業・雇用」となっている。

【表4】 分野別の委託事業件数

※「事業分野」は、特定非営利活動促進法第2条別表に掲げるNPO法人の活動分野項目を参考とする。

(単位:件)

	事業分野	H27	H28	H29	H30	R1
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	19	26	27	21	17
2	社会教育の推進を図る活動	0	0	1	0	0
3	まちづくりの推進を図る活動	1	5	4	3	0
4	観光の振興を図る活動	1	0	0	0	0
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	1	1	1	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	0	0	1	1
7	環境の保全を図る活動	7	7	7	10	11
8	災害救援活動	0	0	0	0	0
9	地域安全活動	0	0	0	0	0
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	13	9	12	11	8
11	国際協力の活動	0	0	0	0	0
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	0	0	0	0
13	子どもの健全育成を図る活動	11	11	8	6	7
14	情報化社会の発展を図る活動	1	0	0	0	2
15	科学技術の振興を図る活動	0	0	0	0	0
16	経済活動の活性化を図る活動	2	0	1	2	2
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	22	12	10	9	5
18	消費者の保護を図る活動	0	0	0	0	0
19	団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動	1	1	1	1	1
	計	80	72	72	65	54

【グラフ4】 令和元年度分野別の委託事業件数の割合及び推移

